



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴールドウイン  
コード番号 8111 URL <http://www.goldwin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明男  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 二川 清人  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3481-7203  
平成27年6月11日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	57,417	4.6	2,414	8.8	4,089	4.8	3,471	14.9
26年3月期	54,869	4.5	2,218	16.6	3,901	23.1	3,021	14.5

(注) 包括利益 27年3月期 5,333百万円 (4.5%) 26年3月期 5,102百万円 (22.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	59.56	—	12.8	8.0	4.2
26年3月期	51.30	—	13.2	8.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,879百万円 26年3月期 1,790百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	53,289	29,105	54.5	505.75
26年3月期	49,342	24,376	49.3	412.13

(参考) 自己資本 27年3月期 29,024百万円 26年3月期 24,309百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,108	△1,463	△2,051	4,308
26年3月期	2,409	△621	△1,077	4,576

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	471	15.6	1.9
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	593	17.1	2.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.7	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	△1.0	0	—	365	△50.1	170	△68.2	2.92
通期	58,000	1.0	2,500	3.6	4,150	1.5	3,560	2.6	61.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	59,560,218 株	26年3月期	59,560,218 株
27年3月期	2,169,978 株	26年3月期	574,523 株
27年3月期	58,281,942 株	26年3月期	58,905,957 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,680	3.9	1,294	4.4	2,015	△12.0	1,856	13.3
26年3月期	46,872	4.2	1,238	11.0	2,290	5.8	1,638	△4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	31.86	—
26年3月期	27.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	37,952		17,062	45.0			297.31	
26年3月期	37,273		15,728	42.2			266.66	

(参考) 自己資本 27年3月期 17,062百万円 26年3月期 15,728百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	△2.0	△460	—	△270	—	△320	—	—
通期	49,400	1.5	1,450	12.1	2,180	8.2	1,770	△4.7	30.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
7. その他 .....	24
(1) 役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行による積極的な経済対策や金融政策を背景に緩やかな回復基調にて推移しました。企業業績も全般に改善傾向に転じており、それに伴って一部に賃金上昇の動きも見られますが、個人消費につきましては、全般に消費税増税や物価上昇による影響もあり持ち直しの動きは鈍く停滞が続いております。

また、為替相場や原油価格の急激な変動、中国の景気減速や欧州での金融不安等海外景気の下振れによる影響も懸念され、消費市場環境は依然として先行き不透明な状況であります。

スポーツアパレル業界におきましては、健康・美容志向を背景としたライフスタイルとしてのスポーツへの参加者が増加していること、更に2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催を控えて全般にスポーツへの関心が高まって来ております。しかしながら一方で、消費者ニーズの多様化や購買傾向の変化、更には相次ぐ新業態店舗の出店等による競争激化や流通再編の動きが加速していること、加えて昨年後半以降の急激な円安により調達コスト上昇が続いていること等、事業環境は寧ろ厳しさを増して来ているのが現状であります。

このような経営環境の中、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は当連結会計年度を第2年度とする中期経営計画に沿ってその達成に向けた諸施策を実行してまいりました。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)におきましては、春夏、秋冬とも全般に気象条件に恵まれ順調に消化が進んだことや、直営店を中心とする自主管理売場の売上が大幅に拡大したことにより前期比増収を確保、加えて発注流動改革による販売ロス削減、プロパー販売比率向上により粗利率を改善することが出来ました。

ブランド別では「ザ・ノース・フェイス」、「ヘリー・ハンセン」ブランド事業は、アウトドア市場が拡張する中で、従来商品に加えライフスタイル型商品の販売が好調に推移し、大幅増収となりました。

「チャンピオン」ブランド事業は、直営店を中心に展開しておりますスウェットシャツ等カジュアルウェアの販売は順調に推移しましたが、ウォームアップスーツ等トレーニングウェアを中心とする卸事業については在庫過多状況が続いておりそれを解消する為販売調整、投入抑制を実施したこと等により減収となりました。「スピード」、「ダンスキン」「ブラックアンドホワイト」「カンタベリー」ブランド事業の販売は堅調に推移しました。

ウィンター関連事業につきましては、特にスノーボードの供給過剰による市況低迷が続いており、前シーズン未消化の旧品在庫の販売を先行させたこと、プロパー商品についても大幅な投入抑制を実施したことにより減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高57,417百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益2,414百万円(8.8%増)、経常利益4,089百万円(4.8%増)、当期純利益3,471百万円(14.9%増)となり、7期連続の営業増益を達成、経常利益におきましては2期連続の過去最高益の更新となりました。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、現中期経営計画の最終年度にあたり、計画に掲げた「安定化した収益力を基盤に、成長戦略を更に加速し、会社の持続的成長を目指す。」という基本戦略に則り、引き続き成長戦略を推進する方針であります。ライフスタイル型アウトドア関連商品や直営事業が引き続き堅調であり増収が見込まれる一方で、ウィンター関連事業等一部不振事業建て直しの為、販売戦略の見直しや過剰在庫処理等を計画しており減収が見込まれることや、韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの業績が韓国アウトドア市場の市況悪化を受けて低調推移となる見込みであること等のマイナス要因双方勘案し、次期の連結業績につきましては、売上高は前年同期比1.0%増の58,000百万円、営業利益は3.6%増の2,500百万円、経常利益は1.5%増の4,150百万円、当期純利益は2.6%増の3,560百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,308百万円となり、前連結会計年度末より268百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは3,108百万円(前連結会計年度比699百万円の収入増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,992百万円の計上のほか、たな卸資産の増加542百万円等があったものの、仕入債務の減少1,272百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,463百万円(前連結会計年度比842百万円の支出増)となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは2,051百万円(前連結会計年度比973百万円の支出増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	37.2	40.2	47.2	49.3	54.5
時価ベースの自己資本比率(%)	33.4	68.8	71.7	61.9	87.9
債務償還年数(年)	2.1	1.5	3.3	1.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.5	14.4	7.0	16.2	23.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年以内返済分を含む)および社債(1年以内返済分を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当につきましては、平成27年2月4日に公表しましたとおり普通配当1株当たり10円を実施させていただきます。当社は第61回定時株主総会でご承認いただきました定款変更により、取締役会決議によって期末配当金のお支払いができるようになりましたので、本日開催の当社取締役会において、今回の期末配当金について1株につき10円のほか、効力発生日ならびに支払開始日を平成27年6月11日とすることを決議いたしました。

また、次期配当につきましては今後の業績予想および事業展開等を総合的に勘案するとともに、株主の皆様のご支援に積極的にお応えするため、普通配当1株当たり10円(期末配当)を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 調達に関するリスク

① 製品調達等海外事業活動に伴うリスク

当社グループの製品調達の多くは、競争力のある製品調達を目的に中国を主として、ベトナム・タイ等の海外調達に依存しております。また、イタリアを中心としたヨーロッパ各国・中国・韓国等におきましても海外事業活動を行っており、各国での政治および経済情勢の変化・予期しない法律改正・未整備の技術・インフラなどの原因で事業遂行に問題が生じる可能性があります。

② 為替レート変動に伴うリスク

当社グループの製品調達は、海外生産比率が高く、為替レートの変動は外貨建ての直接取引および商社等を経由する間接取引の製品調達に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスクを回避するために為替予約取引等の手段を講じておりますが今後の為替レートの変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任に関するリスク

当社グループは、品質管理基準に従って生産および仕入を行っております。しかしながらすべての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 有利子負債および金利変動リスク

当社グループは、事業展開に伴う必要資金を主に金融機関からの借入金により調達しております。当社グループの資金調達に関して当社グループの業績や財務状況の悪化等が発生した場合、あるいは金融不安等が発生した場合には、必要な資金を合理的な条件で確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。また、今後の金利動向に著しい変化が生じた場合には支払利息の増加等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 退職給付債務に関するリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率、長期期待運用収益率等、数理計算で設定され、運用収益率の低下等実際の結果が、前提条件と異なる場合、当初算出された費用および債務に影響を及ぼします。また、当社においては、確定給付企業年金制度のほか、退職給付信託を設定し年金資産の運用を行っており、年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 個人情報の取扱いに係るリスク

当社グループは売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に情報が漏洩することの無いように、取り扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 財政状態および経営成績の変動要因に伴うリスク

当社グループの過去の財政状態および経営成績において、不採算事業からの撤退による事業整理損、取引先等の業績悪化に伴う債権償却引当損、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損等の計上が大き影響を及ぼしてきました。

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営により財務体質の強化を図り、効率経営を推進すべく不採算事業・店舗の整理・撤退、売上債権・在庫の圧縮等に努めてまいりましたが、今後将来においてさらなる損失の計上が発生しないとの保証はなく、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 他社との提携に関するリスク

当社グループは、シナジー効果による市場での優位性を確保するために技術提携およびコラボレーション等共同での活動を行っております。今後も継続していく予定であります。当事者間において市場や事業運営等につき大きな見解の相違が生じた場合は当該事業の継続が困難になり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 消費者の嗜好の変化ならびに気象状況などによるリスク

当社グループが扱う商品は景気の変動による個人消費の動向、そして消費者の嗜好の変化に影響を受けやすく、また特定の季節に利用される商品においては、天候不順、暑さ寒さなど気象条件が、大きく売上に影響を及ぼす可能性があります。

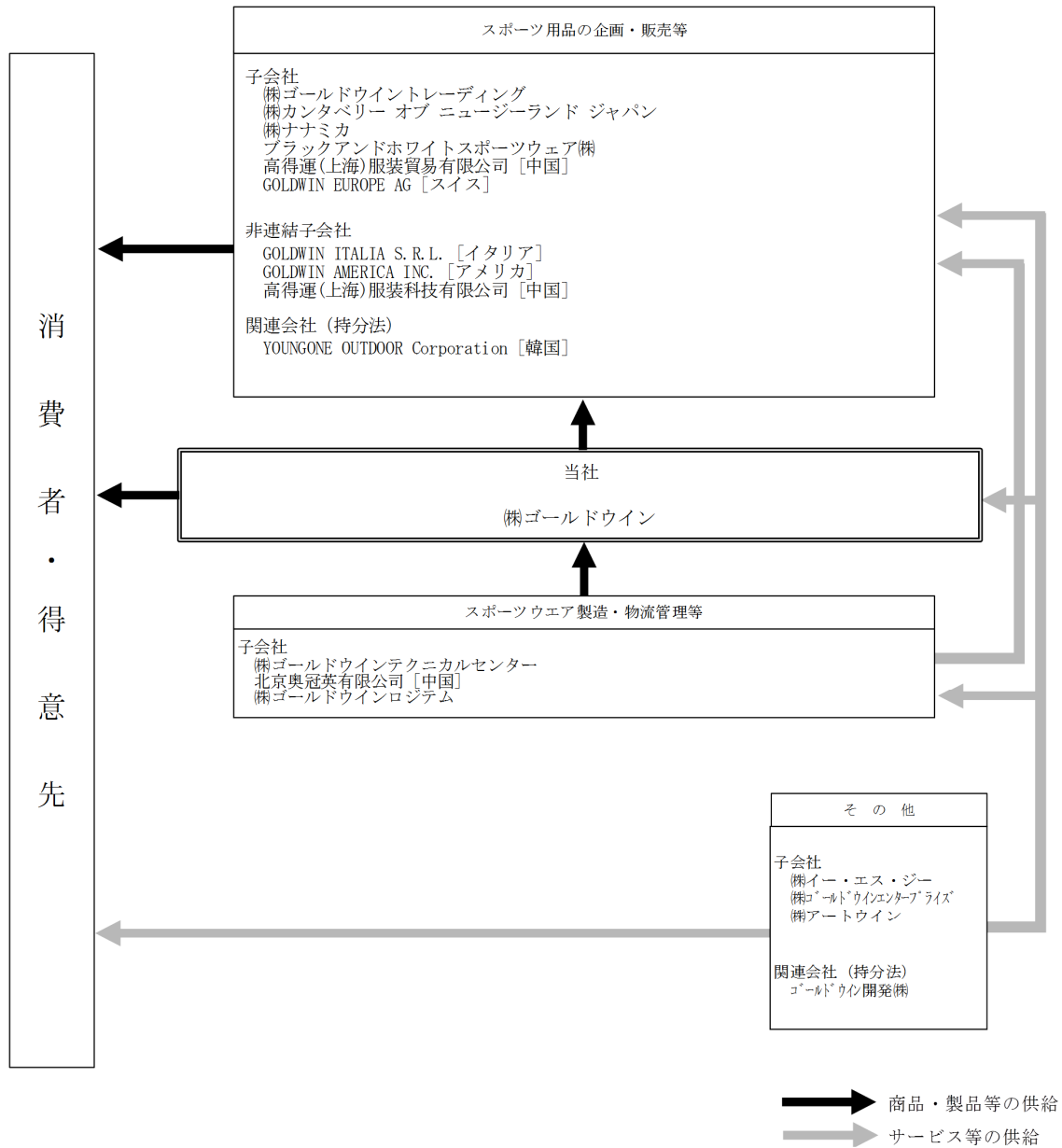
9. 地震等の天災に関するリスク

地震等の天災により、当社グループおよび取引先等に直接被害があった場合や原材料の調達が困難になった場合など、販売、回収活動等に影響を及ぼす可能性があります。その場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社、関連会社2社で構成され、主として繊維製品を中心に各種スポーツ用品の製造・販売を行っているほか、ゴルフ場の運営などのその他事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ系統図は次の通りです。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「スポーツを通じて心と体の健康を提供する」を企業理念として掲げて、スポーツ衣料・スポーツ用品の企画・製造・販売、およびその他関連事業を行っております。

また、21世紀に価値ある企業として存続し発展するために、経営基本戦略として「強い・速い・きれいな経営」を打ち出し、企業環境の変化に対応するよう絶えず経営体質の改善・改革に取り組んでおります。

- ① 強い経営 : 経営資源の選択と集中を強め、キャッシュ・フロー経営の視点から、経営体質を強化し企業価値を高めます。
- ② 速い経営 : 顧客ニーズの変化に俊敏に対応し、商品企画から調達・販売までのプロセスを短縮化し、その運用システムを構築します。
- ③ きれいな経営 : 情報開示の透明性と環境への配慮を重視し、社会的に開かれた企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、売上高経常利益率および総資産経常利益率(ROA)の向上を目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

具体的には、引き続きキャッシュ・フロー重視の経営を推進することで、売上高経常利益率7%、ROA8%以上を目標として取り組みます。

また、新規事業への積極的取り組みと、グループ総合力を結集し効率的商品調達・販売体制を確立し、売上・利益拡大の目標に対してその実現に挑戦していきます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客や市場の変化に柔軟に対応して、ブランド事業の収益基盤を強化し、企業価値を高めるべく取り組んでおります。顧客基点のさらなる強化戦略として、次の戦略を掲げています。

- ① マルチブランド戦略 : 単一ブランドでは出来ない新しい市場を創造し、カテゴリー分類別にマルチブランド戦略を実践し、スポーツスタイルの提案を強化します。
- ② 自主管理売場の強化 : 小売機能の強化を図り、直営店の連結売上構成比を拡大し、消費者ニーズを直接・間接的に汲み上げると同時にクリエイティブな提案を積極的に行います。
- ③ 商品力の優位性の確立 : 各分野において、今まで以上に世界でもトップクラスの高機能・高品質を誇る製品を開発し、市場においてもお客様にとっても絶対必要なブランドとしての地位を確立します。
- ④ グローバル市場への挑戦 : 国内のみならず海外市場においても、当社グループの商品力の優位性を背景に、オリジナルブランドを世界で展開していくための戦略の構築、布石に積極的に取り組んでいきます。
- ⑤ CSR・コンプライアンス : 社会の中で信頼の置ける必要な会社であると認められるためには、取扱商品への高いニーズ・信頼性にはじまり、企業倫理・法令遵守はもとより、環境問題への積極的な取り組み、さらには当社グループとしての独自の社会貢献活動が今後の取り組み課題となります。

長期的な経営戦略は上記のとおりであります。当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は当連結会計年度を第2年度とする中期経営計画に沿ってその達成に向けた諸施策を実行中であり、

基本方針「安定化した収益力を基盤に、成長戦略を更に加速し、会社の持続的成長を目指す。」に基づき、重点課題として以下の施策を遂行すべくグループ全社を挙げて取り組んで行く所存でございます。

##### (1) 収益力の強化

##### (2) 財務体質の強化

- ① 資本強化
- ② 自己資本比率向上

##### (3) 成長戦略の推進

- ① マルチブランド戦略を継続推進し、並行してオリジナルブランド戦略を積極推進する。
- ② 実需型ビジネスへの業態転換を更に徹底し、直営自主管理型売場出店を積極推進する。
- ③ 海外展開を積極的に推進し、海外事業を抜本拡大する。
- ④ 発注流動改革を継続推進する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,533	5,683
受取手形及び売掛金	11,306	11,503
商品及び製品	9,773	9,135
仕掛品	82	103
原材料及び貯蔵品	608	685
繰延税金資産	34	611
その他	1,378	1,246
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	28,708	28,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,440	1,421
機械装置及び運搬具(純額)	52	60
土地	697	671
リース資産(純額)	982	979
その他(純額)	170	286
有形固定資産合計	3,343	3,420
無形固定資産		
商標権	40	11
のれん	126	77
その他	520	521
無形固定資産合計	686	609
投資その他の資産		
投資有価証券	12,735	15,545
長期貸付金	64	60
退職給付に係る資産	—	615
差入保証金	2,126	2,568
破産更生債権等	181	177
その他	1,812	1,635
貸倒引当金	△316	△310
投資その他の資産合計	16,603	20,292
固定資産合計	20,634	24,323
資産合計	49,342	53,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,669	12,400
短期借入金	738	743
1年内返済予定の長期借入金	1,218	1,121
リース債務	464	457
未払金	1,323	1,395
未払法人税等	185	270
未払消費税等	266	737
未払費用	736	773
賞与引当金	683	786
返品調整引当金	552	634
その他	115	115
流動負債合計	19,953	19,436
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	1,731	1,864
リース債務	842	802
繰延税金負債	196	756
退職給付に係る負債	905	301
資産除去債務	38	39
その他	997	684
固定負債合計	5,012	4,748
負債合計	24,966	24,184
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	3,753	3,996
利益剰余金	14,271	17,937
自己株式	△240	△1,352
株主資本合計	24,865	27,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	724
繰延ヘッジ損益	2	△3
為替換算調整勘定	959	2,098
退職給付に係る調整累計額	△1,853	△1,455
その他の包括利益累計額合計	△555	1,363
少数株主持分	67	80
純資産合計	24,376	29,105
負債純資産合計	49,342	53,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	54,869	57,417
売上原価	32,355	33,225
売上総利益	22,514	24,191
返品調整引当金繰入額	44	82
差引売上総利益	22,469	24,109
販売費及び一般管理費	20,251	21,695
営業利益	2,218	2,414
営業外収益		
受取利息	30	40
受取配当金	43	49
受取ロイヤリティー	10	4
持分法による投資利益	1,790	1,879
その他	80	94
営業外収益合計	1,955	2,069
営業外費用		
支払利息	149	133
手形売却損	57	38
関係会社出資金評価損	—	119
その他	65	102
営業外費用合計	272	393
経常利益	3,901	4,089
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	3	12
新株予約権戻入益	39	—
特別利益合計	44	16
特別損失		
固定資産処分損	1	3
減損損失	257	34
店舗閉鎖損失	41	14
特別退職金	29	58
ブランド整理損	70	—
関係会社出資金評価損	97	—
退職給付制度改定損	70	—
その他	4	2
特別損失合計	572	113
税金等調整前当期純利益	3,373	3,992
法人税、住民税及び事業税	351	578
法人税等調整額	△11	△56
法人税等合計	339	521
少数株主損益調整前当期純利益	3,033	3,471
少数株主利益	11	0
当期純利益	3,021	3,471

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,033	3,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	387
繰延ヘッジ損益	22	△5
為替換算調整勘定	265	158
退職給付に係る調整額	—	398
持分法適用会社に対する持分相当額	1,745	923
その他の包括利益合計	2,068	1,862
包括利益	5,102	5,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,090	5,342
少数株主に係る包括利益	11	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,041	3,719	11,602	△278	22,085
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,041	3,719	11,602	△278	22,085
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	38	38			77
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△4		43	38
剰余金の配当			△352		△352
当期純利益			3,021		3,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	38	33	2,669	38	2,779
当期末残高	7,079	3,753	14,271	△240	24,865

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	300	△20	△1,051	—	△770	60	59	21,433
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	300	△20	△1,051	—	△770	60	59	21,433
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								77
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								38
剰余金の配当								△352
当期純利益								3,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	22	2,011	△1,853	215	△60	8	163
当期変動額合計	34	22	2,011	△1,853	215	△60	8	2,942
当期末残高	335	2	959	△1,853	△555	—	67	24,376

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,079	3,753	14,271	△240	24,865
会計方針の変更による累積的影響額			754		754
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,079	3,753	15,025	△240	25,619
当期変動額					
自己株式の取得				△1,157	△1,157
自己株式の処分		242		44	287
剰余金の配当			△471		△471
当期純利益			3,471		3,471
連結範囲の変動			△87		△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	242	2,911	△1,112	2,041
当期末残高	7,079	3,996	17,937	△1,352	27,661

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335	2	959	△1,853	△555	67	24,376
会計方針の変更による累積的影響額							754
会計方針の変更を反映した当期首残高	335	2	959	△1,853	△555	67	25,130
当期変動額							
自己株式の取得							△1,157
自己株式の処分							287
剰余金の配当							△471
当期純利益							3,471
連結範囲の変動							△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	388	△5	1,138	397	1,919	13	1,932
当期変動額合計	388	△5	1,138	397	1,919	13	3,974
当期末残高	724	△3	2,098	△1,455	1,363	80	29,105



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,373	3,992
減価償却費	1,024	1,026
持分法による投資損益(△は益)	△1,790	△1,879
のれん償却額	48	48
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,299	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△416
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	905	△47
減損損失	257	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△10
受取利息及び受取配当金	△74	△90
支払利息	149	133
固定資産処分損益(△は益)	0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△214	△165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△685	542
仕入債務の増減額(△は減少)	2,625	△1,272
未払消費税等の増減額(△は減少)	3	484
その他	△115	714
小計	2,198	3,093
利息及び配当金の受取額	928	645
利息の支払額	△148	△134
法人税等の支払額	△428	△496
特別功労金の支出額	△140	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,409	3,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△668	△347
定期預金の払戻による収入	793	300
固定資産の取得による支出	△424	△566
固定資産の売却による収入	5	28
投資有価証券の取得による支出	△276	△172
投資有価証券の売却による収入	120	21
差入保証金の差入による支出	△177	△577
その他	5	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621	△1,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	2
長期借入れによる収入	1,060	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,450	△1,465
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	△36	—
リース債務の返済による支出	△425	△501
株式の発行による収入	97	—
自己株式の取得による支出	△5	△1,157
配当金の支払額	△352	△471
その他	35	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,077	△2,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	815	△352
現金及び現金同等物の期首残高	3,761	4,576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	84
現金及び現金同等物の期末残高	4,576	4,308

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が198百万円増加、退職給付に係る負債が556百万円減少し、利益剰余金が754百万円増加しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	412.13円	505.75円
1株当たり当期純利益金額	51.30円	59.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13.15円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,021	3,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,021	3,471
期中平均株式数(千株)	58,905	58,281

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度271,462株、当連結会計年度338,538株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度226,000株、当連結会計年度2,142,000株であります。

(重要な後発事象)

「Champion」ブランド事業譲渡

当社は、ヘインズブランドジャパン株式会社と、「Champion」(チャンピオン)ブランドのライセンス契約を平成27年12月31日の契約期間満了をもって終了し、平成28年3月31日をもってヘインズブランドジャパン株式会社に事業譲渡することで基本合意いたしました。

詳細は、本日公表の「Champion」ブランド事業譲渡に関するお知らせをご覧ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,349	2,646
受取手形	1,544	1,716
売掛金	8,548	8,403
商品及び製品	8,575	7,916
仕掛品	58	91
原材料及び貯蔵品	568	649
未収入金	526	395
前払費用	830	845
繰延税金資産	—	450
その他	395	582
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	24,394	23,698
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	777	751
構築物	56	66
土地	524	498
リース資産	883	879
その他	138	236
有形固定資産合計	2,379	2,432
<b>無形固定資産</b>		
商標権	40	11
ソフトウェア	228	118
その他	246	329
無形固定資産合計	515	458
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,162	2,741
関係会社株式	1,818	2,021
出資金	0	0
関係会社出資金	767	693
長期貸付金	1,560	1,381
破産更生債権等	162	159
差入保証金	1,852	2,265
前払年金費用	813	1,370
その他	1,158	1,059
貸倒引当金	△312	△329
投資その他の資産合計	9,984	11,363
固定資産合計	12,879	14,254
資産合計	37,273	37,952

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,332	3,062
買掛金	8,703	7,675
短期借入金	738	728
1年内返済予定の長期借入金	1,157	1,056
リース債務	425	421
未払金	1,767	1,795
未払法人税等	81	79
未払費用	584	600
賞与引当金	514	586
返品調整引当金	444	516
その他	317	617
流動負債合計	18,065	17,138
固定負債		
長期借入金	1,503	1,700
社債	300	300
リース債務	756	717
繰延税金負債	191	469
長期未払金	589	417
その他	137	145
固定負債合計	3,479	3,750
負債合計	21,544	20,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金		
資本準備金	258	258
その他資本剰余金	3,495	3,737
資本剰余金合計	3,753	3,996
利益剰余金		
利益準備金	88	135
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,716	6,496
利益剰余金合計	4,804	6,631
自己株式	△240	△1,352
株主資本合計	15,397	16,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	710
繰延ヘッジ損益	2	△3
評価・換算差額等合計	331	707
純資産合計	15,728	17,062
負債純資産合計	37,273	37,952

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	46,872	48,680
売上原価	27,193	27,767
売上総利益	19,678	20,913
返品調整引当金繰入額	49	72
差引売上総利益	19,629	20,841
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,694	2,646
役員報酬及び給料手当	6,148	6,561
賞与引当金繰入額	502	574
退職給付費用	244	259
減価償却費	730	744
賃借料	2,250	2,545
その他	5,820	6,215
販売費及び一般管理費合計	18,390	19,547
営業利益	1,238	1,294
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,016	746
受取賃貸料	108	135
その他	184	209
営業外収益合計	1,309	1,090
営業外費用		
支払利息	139	122
貸与資産減価償却費	36	34
関係会社出資金評価損	—	119
その他	82	93
営業外費用合計	257	369
経常利益	2,290	2,015
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	3	9
新株予約権戻入益	39	—
特別利益合計	44	13
特別損失		
関係会社株式評価損	149	112
減損損失	88	29
店舗閉鎖損失	41	14
特別退職金	15	49
ブランド整理損	70	—
関係会社出資金評価損	97	7
退職給付制度改定損	41	—
その他	23	3
特別損失合計	529	216
税引前当期純利益	1,805	1,812
法人税、住民税及び事業税	167	290
法人税等調整額	△0	△334
法人税等合計	166	△44
当期純利益	1,638	1,856

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,041	219	3,500	3,719	52	3,465	3,517	△278	14,000	
会計方針の変更による累積的影響額									-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,041	219	3,500	3,719	52	3,465	3,517	△278	14,000	
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	38	38		38					77	
自己株式の取得								△5	△5	
自己株式の処分			△4	△4				43	38	
剰余金の配当					35	△387	△352		△352	
当期純利益						1,638	1,638		1,638	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	38	38	△4	33	35	1,251	1,286	38	1,396	
当期末残高	7,079	258	3,495	3,753	88	4,716	4,804	△240	15,397	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	293	△20	273	60	14,334
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	293	△20	273	60	14,334
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					77
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					38
剰余金の配当					△352
当期純利益					1,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	22	57	△60	△2
当期変動額合計	35	22	57	△60	1,394
当期末残高	329	2	331	-	15,728



当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	7,079	258	3,495	3,753	88	4,716	4,804	△240	15,397	
会計方針の変更による累積的影響額						443	443		443	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,079	258	3,495	3,753	88	5,159	5,247	△240	15,840	
当期変動額										
自己株式の取得								△1,157	△1,157	
自己株式の処分			242	242				44	287	
剰余金の配当					47	△519	△471		△471	
当期純利益						1,856	1,856		1,856	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	242	242	47	1,337	1,384	△1,112	514	
当期末残高	7,079	258	3,737	3,996	135	6,496	6,631	△1,352	16,355	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	329	2	331	15,728
会計方針の変更による累積的影響額				443
会計方針の変更を反映した当期首残高	329	2	331	16,172
当期変動額				
自己株式の取得				△1,157
自己株式の処分				287
剰余金の配当				△471
当期純利益				1,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	381	△5	375	375
当期変動額合計	381	△5	375	890
当期末残高	710	△3	707	17,062

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月25日付予定)

・新任取締役候補

取締役 山道 修平

取締役 森口 祐子

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 佐々木 淳(現 監査役付、前 内部監査室長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 向井 俊彦

(注) 新任取締役候補 森口祐子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であり、独立役員として東京証券取引所に届け出る予定であります。